

「浄化槽研究」執筆要綱

公益財団法人 日本環境整備教育センター

1. 一般的注意事項

- ①原稿本文の用語は日本語または英語のいずれかとする。原稿が英語の場合、その原稿を英語が堪能な関連分野の科学者・技術者のチェックを受けることを原則とする。
- ②原稿概要では、研究の目的、結果、および得られた重要な知見や論点をまとめること。概要本文の長さは、日本語は400語または英語は200ワード以内とし、本文冒頭に添付する。
- ③表題、著者、所属および原稿概要を英語要旨または日本語要旨として作成する。英語要旨が、英語が堪能な関連分野の科学者・技術者のチェックを受けることを原則とする。
- ④原稿概要の下部に5語以内のキーワードを選んで記入すること。
- ⑤原稿のページ数は原則として、表題、著者名、原稿概要、要旨および、図表を含めて本誌刷り上がり6ページ以内とする。
- ⑥本文を節・項・目等に区分するときは、1.・1.1.・1.1.1.・(1)・①の順で表すこと。
- ⑦句読点には、”、” および”。”を用い、1字として扱うこと。数字は、1桁のときは1字として扱い、2桁以上のときは2桁で1字として扱うこと。
- ⑧本文中で使用する単位はSI単位系にしたがって表記することを原則とする。
- ⑨生物名は、和名の場合片仮名を用い、学名はイタリック体にすること。
- ⑩図表および写真は、通し番号を付け、題名または説明文を付けること。通し番号を付け方は、図および写真は「Fig. 1」、「Fig. 2」、表は「Table 1」、「Table 2」のようにつけること。
- ⑪原稿本文末尾に謝辞（必要な場合）、記号表（特に記号が多い場合作成することが望ましい）は本文末尾に付すこと。
- ⑫引用文献は、原稿本文中に引用順に右肩片かっこ（例：¹⁾、^{2,3)}、^{3~5)}、……）で示し、原稿本文末に番号順に一覧すること。その記載方法は、「参考文献記載例」を参照すること。

2. 「完全下版原稿」に関する諸事項

- ①A4判の白紙に所定の書式に従って印刷すること。
- ②文字サイズ、フォント、マージン、スペースなどは見本の指示に従うこと。

③文字は2段組みとし、1行22文字、1ページ42行を標準とすること。

3. 「テキストファイル付き原稿」に関する諸事項

「テキストファイル付き原稿」の場合には上記の一般的注意事項に加えて、以下の点にも留意すること。

- ①ワープロを使用してA4判の白紙にプリンターで印字すること。上ツキ、下ツキ等が不可能なシステムの場合、赤ボールペンでその旨を明記すること。数式、記号等は特にその大きさ、位置などが明瞭になるように十分注意を払うこと。
- ②原稿には、必ず通し番号をふること。
- ③刷り上がり1ページは、400字詰め原稿用紙約3.5枚（1440字）である。ワープロを用いる場合は、A4判の白紙1枚につき20字×20行（400字）となるように行間余裕を1行以上とって印字出力すること。
- ④図および写真は、「Fig.1」のように通し番号を付け、題名または説明文を付けること。また、原稿本文中への挿入個所を明確にすること。写真を電子データで提出する場合は、解像度300dpi以上のものを使用すること。
- ⑤表は、A4判の白紙を使用し、1枚に1表ずつタイプすること。それ以外の取り扱いは図に準じて取り扱うこと。

4. 参考文献記載例

- 1) 小河克夫:嫌気性ろ床の管理, 月刊浄化槽, Vol.8, No.122, pp.23-30, (財)日本環境整備教育センター, 1980. 【論文-J】
- 2) K.O.gawa:The Maintenance of Anaerobic Submerged Bio-Filter, *J. of Johkasou*, Vol.8, No.122, pp.23-30, Japan Education Center of Environmental Sanitation, 1980. 【論文-E】
- 3) 北尾高嶺:「浄化槽の基礎知識」, p.181, (財)日本環境整備教育センター, 1996. 【単行本-J】
- 4) X.M.Yang, T.Takeshi, K.Kuniyasu and H.Ohmori, On-site systems for domestic wastewater treatment (Johkaous) in Japan, in "Decentralised Sanitation and Reuse" (Ed. Piet Lens), pp.256-280, IWA Publishing, 2000. 【単行本-E】
- 5) 根本正, 山川敏幸, 遠藤辰幸, 浄化槽汚泥濃縮車による実施設への投入量削減, 第16回浄化槽技術研究会要旨集, pp.57-60, 日本環境整備教育センター, 2002. 【会議要旨集】